

*Innovator in Electronics*



株式会社 村田製作所

証券コード:6981

# 株主・投資家の皆様へ

## 第74期報告書

### 目次

|                        |    |
|------------------------|----|
| ごあいさつ                  | 1  |
| 製品別の売上概況               | 3  |
| 販売の状況                  | 6  |
| 連結貸借対照表                | 7  |
| 連結損益計算書                | 8  |
| 連結キャッシュ・フロー計算書/個別業績の概要 | 9  |
| トピックス                  | 10 |
| ムラタウェブサイトのご案内          | 11 |
| 株式の状況/大株主の状況           | 12 |
| 株主還元/会社概要              | 13 |
| 役員および執行役員              | 14 |

平成21年4月1日 ▶ 平成22年3月31日



# ごあいさつ

株主の皆様には、ますますご清栄のことと拝察申し上げます。第74期(平成22年3月期)の報告書をお届けするにあたり、当社グループの業績概要についてご報告申し上げます。

## 当期の業績について

当連結会計年度の世界の電子機器市場は、一昨年秋の金融危機以降に悪化した最終需要が、春先から急速な回復をみせ、夏以降も、各国政府が打ち出した景気刺激策の効果や中国をはじめとした新興国の需要拡大に支えられる形で好調に推移しました。

市場別にみますと、携帯電話市場では、新興国での新規加入者数の増加に加え、第3世代携帯電話やスマートフォンなどの高機能機種への買い換え需要が拡大しました。パソコン市場では、ノートブックパソコンを中心に、個人向けの販売が伸びました。デジタルAV機器市場では、中国、日本などでの需要振興策と機器自体の低価格化により、薄型テレビへの買い換えが進みました。カーエレクトロニクス市場では、自動車の生産台数自体は前年度までの回復には至りませんでした。ハイブリッド車の普及拡大などから電装化が一層進みました。

このような市場環境のもと、当社は、需要の急激な増加に対応して、生産性の向上により生産能力を拡充するとともに、成長が続いている中国において販売・マーケティング・エンジニアリング機能の集約と強化を図り、顧客サービスの向上に努め

てまいりました。また、製品価格の値下がりやアジア同業との競争に対しては、生産性改善や固定費削減などのコストダウン活動を着実に実行し、収益体質の強化を図ってまいりました。

これらの結果、当社の当連結会計年度の業績は、売上高につきましては、前連結会計年度に比べ1.3%増の530,819百万円となりました。営業利益につきましては、値下がりや円高などの減益要因はありましたが、売上高が増加したことによる増益効果に加え、固定費削減などの収益改善策により経営体質の改善を図り、26,730百万円の黒字へ転換しました。税引前当期純利益につきましては34,658百万円、当期純利益は24,757百万円となりました。

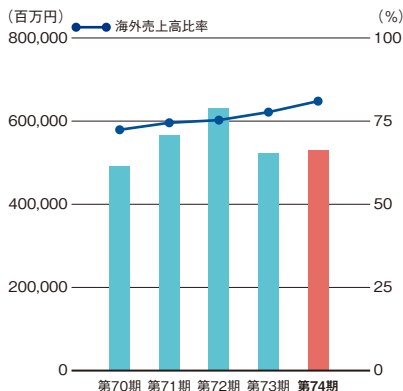
## 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、世界の電子機器市場における主要機器の生産台数が、引き続き拡大することが予想されます。

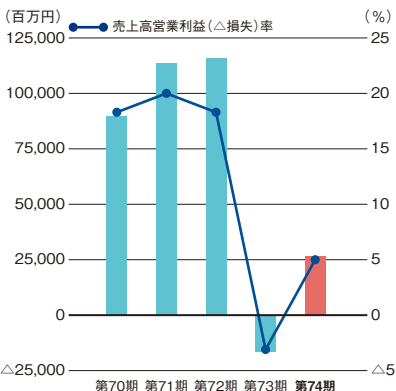
市場別にみますと、携帯電話市場では、新興国での第3世代携帯電話サービスの開始に伴い、第3世代携帯電話やスマートフォンといった高機能機種の伸びがさらに加速することが予想されます。パソコン市場では、個人向けに加え、法人向けの需要の回復が期待されます。デジタルAV機器市場では、LEDテレビや3Dテレビなどの新しいテクノロジーにより、薄型テレビの需要拡大が期待されます。

このような状況のもと、これらの市場に対する取り組みを

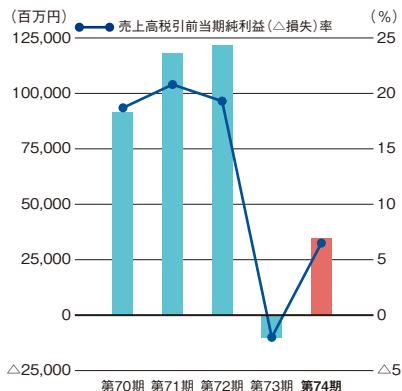
### ■売上高 / 海外売上高比率



### ■営業利益(△損失) / 売上高営業利益(△損失)率



### ■税引前当期純利益(△損失) / 売上高税引前当期純利益(△損失)率



強化することで、次期の連結売上高は590,000百万円と見込んでおります。利益につきましては、製品価格の値下がり継続すること、為替前提が対米ドルの平均レートで当連結会計年度に比べ2円85銭円高の90円と見込んでいることなどの減益要因が見込まれますが、新製品の継続的な投入と原価低減の取り組みを進め、営業利益は62,000百万円、税引前当期純利益は66,000百万円、当期純利益は44,000百万円を計画しております。

### 株主還元策について

株主への利益還元策としては、配当による成果の配分を優先的に考え、長期的な企業価値の拡大と企業体質の強化を図りながら、1株当たり利益を増加させることにより配当の安定的な増加に努めることを基本方針としております。この方針に基づき、連結ベースでの業績と配当性向ならびに内部留保の蓄積などを総合的に勘案したうえで、配当による利益還元を行っております。

また、当社は自己株式の取得につきましても株主への利益還元策としてとらえており、資本効率の改善を目的に適宜実施しております。

当期(平成22年3月期)の1株当たり期末配当金は35円を予定しており、既に実施済みの中間配当金とあわせた年間配当金は70円となります。

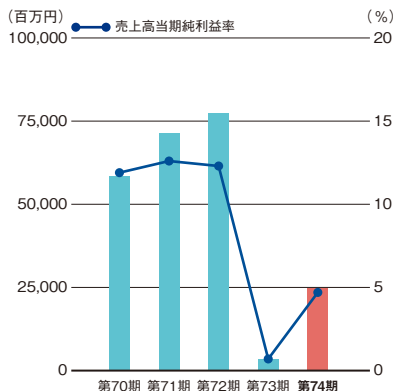


代表取締役社長 村田 恒夫

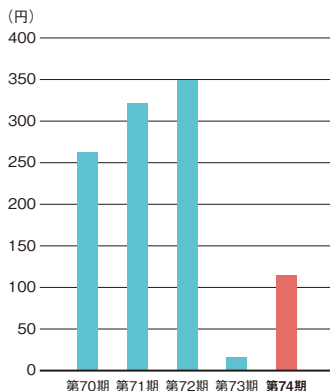
次期(平成23年3月期)の1株当たり配当金は、連結業績予想と配当性向ならびに将来の発展のための再投資に必要な内部留保の蓄積などを総合的に勘案して、当期と比べて30円増配し、年間100円(中間配当金50円、期末配当金50円)とすることを予定しております。なお、この1株当たり配当金は、現時点の事業環境および次期の業績見通しによるものです。

(注) 業績予想の前提条件および注意事項については当社決算短信7、8ページをご参照ください。決算短信は当社ホームページでもご覧いただけます。

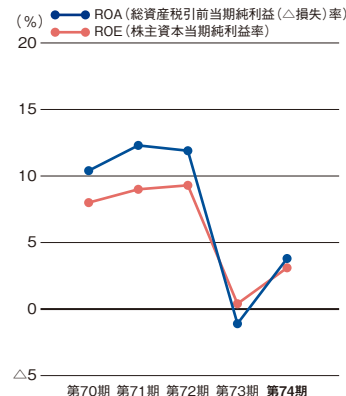
### ■当期純利益 / 売上高当期純利益率



### ■1株当たり当期純利益



### ■ROA / ROE



# 製品別の売上概況

当連結会計年度の製品別の売上高を前連結会計年度と比較した概況は、以下のとおりであります。

## コンポーネント

コンポーネントの売上高は、前連結会計年度に比べ0.2%減の359,369百万円となりました。

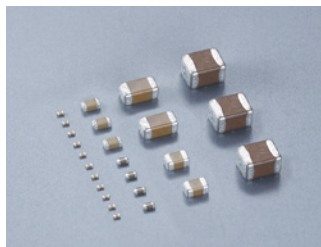
### コンデンサ

この区分には、積層セラミックコンデンサ、円板型セラミックコンデンサ、トリマコンデンサが含まれます。

主力のチップ積層セラミックコンデンサは、主要な電子機器の生産台数の増加により、数量ベースでは大幅な増加となりましたが、金額ベースでは、製品価格の下落と円高の影響で微増となりました。

用途特化型品は、コンピュータおよび関連機器向けで、パソコン市場の拡大から、数量ベースでは増加となりましたが、製品価格下落の影響が大きく、金額ベースでは大きく減少しました。

その結果、全体の売上高は、前連結会計年度に比べ0.9%減の178,877百万円となりました。



チップ積層セラミックコンデンサ

### 圧電製品

この区分には、表面波フィルタ、セラミック発振子、圧電センサ、セラミックフィルタ、圧電ブザーなどが含まれます。

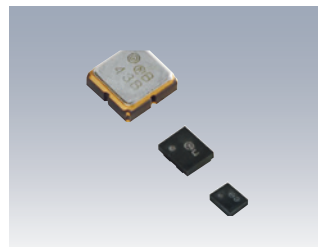
表面波フィルタは、携帯電話やデータカードの生産台数の増加により、数量ベースでは大幅に増えましたが、製品価格の値下りの影響から、金額ベースでは微減となりました。

セラミック発振子は、AV機器向けとカーエレクトロニクス向けは好調でしたが、それ以外の用途は振るわず、全体では若干の減少となりました。

圧電センサは、ハードディスクドライブの衝撃検知用センサとバックソナー向けの超音波センサが大きな伸びとなりました。

圧電スピーカは、携帯メディアプレイヤー向けで、ディーゼルエンジンの燃料噴射用アクチュエータは、欧州の自動車市場向けで、大幅に増加しました。

その結果、全体の売上高は、前連結会計年度に比べ7.8%増の82,270百万円となりました。



表面波フィルタ

## コンポーネント

### その他コンポーネント

この区分には、EMI除去フィルタ、コイル、センサ、抵抗器、コネクタ、アイソレータなどが含まれます。

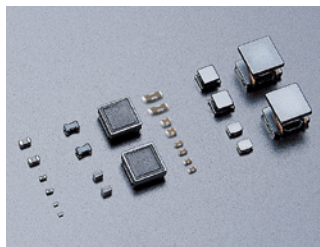
EMI除去フィルタは、通信機器向け、カーエレクトロニクス向けが増加しましたが、その他の用途が振るわず、全体では減少しました。

コイル、コネクタは、通信機器向けを中心に堅調に推移しました。サーミスタは、冷蔵庫のコンプレッサー起動用とスマートフォン等のモバイル機器内の温度検知用が好調でした。

ジャイロセンサは、カーナビゲーション・システム向けは大幅な増加となりましたが、デジタルスチルカメラ、デジタルビデオカメラ向けが振るわず、全体では減少しました。

アイソレータは、データカード向けが伸びたものの、主な用途である携帯電話向けが振るわず、全体では大幅な落ち込みとなりました。

その結果、全体の売上高は、前連結会計年度に比べ4.9%減の98,222百万円となりました。



チップフェライトビーズ／  
チップコモンモードチョークコイル／  
エミフィル<sup>®</sup>／チップコイル

## モジュール

モジュールの売上高は、前連結会計年度に比べ4.9%増の169,444百万円となりました。

### 通信モジュール

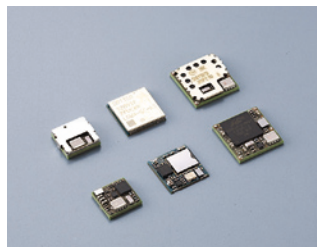
この区分には、近距離無線通信モジュール、多層デバイス、回路モジュールが含まれます。

近距離無線通信モジュールは、無線LANモジュールが、携帯電話用、携帯メディアプレーヤー用で大幅に増加しました。

多層デバイスは、携帯電話、データカード向けが好調に推移しました。

回路モジュールは、携帯電話用の地上デジタルテレビチューナは大幅減となりましたが、通信機器用モジュールは大幅に増加しました。

その結果、全体の売上高は、前連結会計年度に比べ15.4%増の123,056百万円となりました。



無線LAN向けモジュール  
(Wi-Fiモジュール)

# 製品別の売上概況

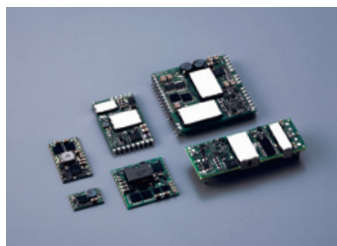
## モジュール

### その他モジュール

この区分には、電源などが含まれます。

電源は、カーナビゲーション・システム向けは大幅に増加しましたが、薄型テレビ、プリンタやコピー機といった事務機器向け、サーバー向けでは振るわず、全体では、大幅な落ち込みとなりました。

その結果、全体の売上高は、前連結会計年度に比べ15.6%減の46,388百万円となりました。



DC-DCコンバータ

### 用語解説

#### ■コンデンサ(P3、P6)

コンデンサは電気を蓄える働きをし、電源の電圧変動を吸収し電子機器の安定動作に貢献する役割を担う部品です。携帯電話、パソコン、デジタル家電など、ほとんどの電子機器に使われています。

#### ■フィルタ(セラミック/表面波/EMI除去) (P3)

コーヒーのフィルタでイメージできるように、必要な信号だけを通し、不要な信号は通さない働きをします。セラミックフィルタ、表面波フィルタは特定の信号だけを通過役割をし、EMI除去フィルタは信号に含まれるノイズ(EMI= Electromagnetic Interference)を除去して電子回路を守ります。

#### ■セラミック発振子(P3)

電子機器にはプロセッサやマイコンなどのデジタルICが多数使われていますが、デジタル信号処理を正しく動作させるためには、その「テンポ」を制御する「基準クロック信号」というものがが必要です。セラミック発振子は、圧電セラミックスの圧電現象(電圧を加えると伸縮し、物理的な力を加えると電圧を発生する)を利用して、基準クロック信号を発生させる電子部品です。

#### ■コネクタ(P4)

回路または機器などを相互に電氣的に接続するための電子部品です。

#### ■アイソレータ(P4)

電気信号を一方のみに伝送する機能をもつ電子部品です。携帯電話の送信回路などに使用され、通信の安定化に役立っています。

#### ■多層デバイス(P4)

従来は1枚の基板上に多数の部品を実装して構成していた回路を、セラミックシートを何層も重ねて形成した多層セラミックスの内部に3次元で回路を構成し、部品の機能を作り込むことによって、小型化を実現した電子部品です。

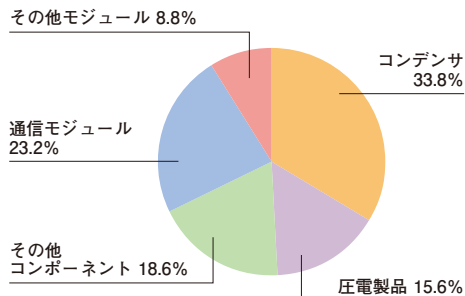
#### ■無線LAN(P4)

無線通信を利用してデータの送受信を行うLAN(Local Area Network)システム。最近ではあらかじめ無線LAN機能が内蔵されたノートパソコンが多くなっています。

# 販売の状況

## 製品別売上高

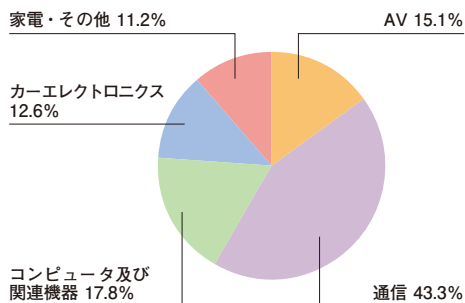
(単位：百万円)



| 期 別<br>項 目 | 前連結会計年度                    |            | 当連結会計年度                    |            | 増 減    |            |
|------------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|--------|------------|
|            | (平成20年4月1日<br>～平成21年3月31日) | 構成比<br>(%) | (平成21年4月1日<br>～平成22年3月31日) | 構成比<br>(%) | 増減額    | 増減率<br>(%) |
| コンデンサ      | 180,588                    | 34.6       | 178,877                    | 33.8       | △1,711 | △0.9       |
| 圧電製品       | 76,294                     | 14.6       | 82,270                     | 15.6       | 5,976  | 7.8        |
| その他コンポーネント | 103,319                    | 19.8       | 98,222                     | 18.6       | △5,097 | △4.9       |
| コンポーネント計   | 360,201                    | 69.0       | 359,369                    | 68.0       | △832   | △0.2       |
| 通信モジュール    | 106,634                    | 20.5       | 123,056                    | 23.2       | 16,422 | 15.4       |
| その他モジュール   | 54,937                     | 10.5       | 46,388                     | 8.8        | △8,549 | △15.6      |
| モジュール計     | 161,571                    | 31.0       | 169,444                    | 32.0       | 7,873  | 4.9        |
| 製品売上高計     | 521,772                    | 100.0      | 528,813                    | 100.0      | 7,041  | 1.3        |

## 用途別売上高 (当社推計値に基づいております)

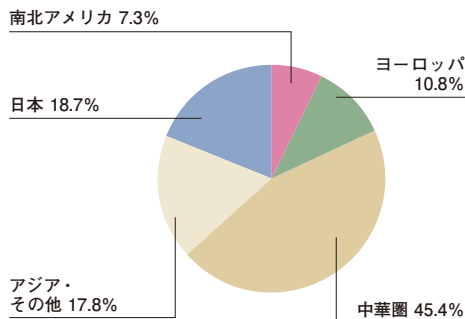
(単位：百万円)



| 期 別<br>項 目   | 前連結会計年度                    |            | 当連結会計年度                    |            | 増 減    |            |
|--------------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|--------|------------|
|              | (平成20年4月1日<br>～平成21年3月31日) | 構成比<br>(%) | (平成21年4月1日<br>～平成22年3月31日) | 構成比<br>(%) | 増減額    | 増減率<br>(%) |
| A V          | 75,541                     | 14.5       | 80,062                     | 15.1       | 4,521  | 6.0        |
| 通信           | 227,088                    | 43.5       | 228,811                    | 43.3       | 1,723  | 0.8        |
| コンピュータ及び関連機器 | 101,058                    | 19.4       | 94,242                     | 17.8       | △6,816 | △6.7       |
| カーエレクトロニクス   | 53,987                     | 10.3       | 66,514                     | 12.6       | 12,527 | 23.2       |
| 家電・その他       | 64,098                     | 12.3       | 59,184                     | 11.2       | △4,914 | △7.7       |
| 製品売上高計       | 521,772                    | 100.0      | 528,813                    | 100.0      | 7,041  | 1.3        |

## 地域別売上高

(単位：百万円)



| 期 別<br>項 目 | 前連結会計年度                    |            | 当連結会計年度                    |            | 増 減     |            |
|------------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------|------------|
|            | (平成20年4月1日<br>～平成21年3月31日) | 構成比<br>(%) | (平成21年4月1日<br>～平成22年3月31日) | 構成比<br>(%) | 増減額     | 増減率<br>(%) |
| 南北アメリカ     | 43,918                     | 8.4        | 38,758                     | 7.3        | △5,160  | △11.7      |
| ヨーロッパ      | 58,013                     | 11.1       | 56,981                     | 10.8       | △1,032  | △1.8       |
| 中華圏        | 214,972                    | 41.2       | 240,088                    | 45.4       | 25,116  | 11.7       |
| アジア・その他    | 90,119                     | 17.3       | 94,070                     | 17.8       | 3,951   | 4.4        |
| 海外計        | 407,022                    | 78.0       | 429,897                    | 81.3       | 22,875  | 5.6        |
| 日本         | 114,750                    | 22.0       | 98,916                     | 18.7       | △15,834 | △13.8      |
| 製品売上高計     | 521,772                    | 100.0      | 528,813                    | 100.0      | 7,041   | 1.3        |



# 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 科 目             | 期 別          |         | 期 別          |         |
|-----------------|--------------|---------|--------------|---------|
|                 | 前連結会計年度末     |         | 当連結会計年度末     |         |
|                 | (平成21年3月31日) |         | (平成22年3月31日) |         |
|                 | 金 額          | 構成比     | 金 額          | 構成比     |
| (資産の部)          | (909,327)    | (100.0) | (928,790)    | (100.0) |
| 流 動 資 産         | 440,707      | 48.5    | 388,141      | 41.8    |
| 現金及び預金          | 46,296       |         | 66,688       |         |
| 短期投資            | 93,790       |         | 63,986       |         |
| 有価証券            | 83,342       |         | 32,793       |         |
| ①「受取手形」         | 3,494        |         | 2,088        |         |
| ①「売掛金」          | 80,578       |         | 109,942      |         |
| 貸倒引当金           | △1,013       |         | △1,021       |         |
| たな卸資産           | 94,104       |         | 89,216       |         |
| 繰延税金資産          | 16,363       |         | 17,378       |         |
| ②前払費用及びその他の流動資産 | 23,753       |         | 7,071        |         |
| 有 形 固 定 資 産     | 328,282      | 36.1    | 285,265      | 30.7    |
| 土地              | 43,899       |         | 43,829       |         |
| 建物及び構築物         | 267,737      |         | 272,070      |         |
| 機械装置及び工具器具備品    | 567,299      |         | 570,701      |         |
| 建設仮勘定           | 20,979       |         | 12,162       |         |
| 減価償却累計額         | △571,632     |         | △613,497     |         |
| 投資及びその他の資産      | 140,338      | 15.4    | 255,384      | 27.5    |
| 投 資             | 90,138       |         | 207,958      |         |
| 繰延税金資産          | 20,496       |         | 9,654        |         |
| その他の固定資産        | 29,704       |         | 37,772       |         |
| 合 計             | 909,327      | 100.0   | 928,790      | 100.0   |

(単位：百万円)

| 科 目            | 期 別          |        | 期 別          |        |
|----------------|--------------|--------|--------------|--------|
|                | 前連結会計年度末     |        | 当連結会計年度末     |        |
|                | (平成21年3月31日) |        | (平成22年3月31日) |        |
|                | 金 額          | 構成比    | 金 額          | 構成比    |
| (負債の部)         | (124,985)    | (13.7) | (127,933)    | (13.8) |
| 流 動 負 債        | 69,455       | 7.6    | 78,746       | 8.5    |
| 短期借入金          | 9,240        |        | 5,476        |        |
| 「支払手形」         | 2,472        |        | 777          |        |
| ③「買掛金」         | 17,939       |        | 28,861       |        |
| 未払給与及び賞与       | 17,417       |        | 20,351       |        |
| 未払税金           | 1,405        |        | 3,226        |        |
| 未払費用及びその他の流動負債 | 20,982       |        | 20,055       |        |
| 固 定 負 債        | 55,530       | 6.1    | 49,187       | 5.3    |
| 長期債務           | 17           |        | 11           |        |
| 退職給付引当金        | 53,593       |        | 46,496       |        |
| 繰延税金負債         | 889          |        | 1,812        |        |
| その他の固定負債       | 1,031        |        | 868          |        |
| (資本の部)         | (784,342)    | (86.3) | (800,857)    | (86.2) |
| 資 本 金          | 69,377       |        | 69,377       |        |
| 資本剰余金          | 102,388      |        | 102,388      |        |
| 利益剰余金          | 692,099      |        | 698,613      |        |
| その他の包括損失累計額    | △31,462      |        | △21,447      |        |
| 有価証券未実現損益      | 344          |        | 3,132        |        |
| 年金負債調整勘定       | △4,928       |        | 3,167        |        |
| デリバティブ未実現損益    | △590         |        | △300         |        |
| 為替換算調整勘定       | △26,288      |        | △27,446      |        |
| 自己株式(取得原価)     | △48,060      |        | △48,074      |        |
| 合 計            | 909,327      | 100.0  | 928,790      | 100.0  |

## Point

前連結会計年度末からの主な増減要因

①売上債権の増加(27,958百万円)

主に需要の回復により販売高が増加したことによるものです。

②「前払費用及びその他の流動資産」の減少(△16,682百万円)

前連結会計年度の法人税等の減少に伴い発生した未収税金の還付を受けたことなどによるものです。

③仕入債務の増加(9,227百万円)

主に生産高が増加したことによるものです。



連結損益計算書

(単位：百万円)

| 科 目                       | 期 別 | 前連結会計年度                |       | 当連結会計年度                |       |
|---------------------------|-----|------------------------|-------|------------------------|-------|
|                           |     | (平成20年4月1日～平成21年3月31日) |       | (平成21年4月1日～平成22年3月31日) |       |
|                           |     | 金 額                    | 百分比   | 金 額                    | 百分比   |
| 売 上 高                     |     | 523,946                | 100.0 | 530,819                | 100.0 |
| 売 上 原 価                   |     | 398,112                | 76.0  | 382,877                | 72.1  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費       |     | 95,289                 | 18.2  | 79,563                 | 15.1  |
| 研 究 開 発 費                 |     | 46,832                 | 8.9   | 41,649                 | 7.8   |
| 営 業 利 益 ( △ 損 失 )         |     | △16,287                | △3.1  | 26,730                 | 5.0   |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金         |     | 4,061                  | 0.8   | 3,254                  | 0.6   |
| 支 払 利 息                   |     | △478                   | △0.1  | △67                    | △0.0  |
| 為 替 差 益                   |     | 1,396                  | 0.2   | 1,443                  | 0.3   |
| そ の 他 ( 純 額 )             |     | 989                    | 0.2   | 3,298                  | 0.6   |
| 税 引 前 当 期 純 利 益 ( △ 損 失 ) |     | △10,319                | △2.0  | 34,658                 | 6.5   |
| 法 人 税 等                   |     | △13,907                | △2.7  | 9,901                  | 1.8   |
| ( 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 ) |     | (4,434)                |       | (7,293)                |       |
| ( 法 人 税 等 調 整 額 )         |     | (△18,341)              |       | (2,608)                |       |
| 当 期 純 利 益                 |     | 3,588                  | 0.7   | 24,757                 | 4.7   |

Point

売上高は、一昨年初の金融危機以降に悪化した最終需要が、春先から急速な回復をみせ、夏場以降も、各国政府が打ち出した景気刺激策の効果や中国をはじめとした新興国の需要拡大に支えられる形で好調に推移した結果、前連結会計年度に比べ1.3%増の530,819百万円となりました。営業利益につきましては、値下がりや円高などの減益要因はありましたが、売上高が増加したことによる増益効果に加え、固定費削減などの収益改善策により経営体質の改善を図り、26,730百万円の黒字へ転換しました。税引前当期純利益につきましては34,658百万円、当期純利益は24,757百万円となりました。

# 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| 科 目                | 期 別 | 前連結会計年度<br>(平成20年4月1日～平成21年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成21年4月1日～平成22年3月31日) |
|--------------------|-----|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー   |     | 76,521                            | 107,303                           |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー   |     | △18,106                           | △93,261                           |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー   |     | △43,814                           | △22,379                           |
| 換算レート変動による影響       |     | △7,235                            | △388                              |
| 現金及び現金同等物の増加(△減少)額 |     | 7,366                             | △8,725                            |
| 現金及び現金同等物の期首残高     |     | 110,136                           | 117,502                           |
| 現金及び現金同等物の期末残高     |     | 117,502                           | 108,777                           |

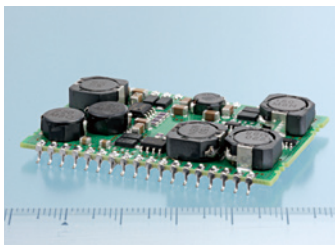
## 個別業績の概要

(単位：百万円)

| 科 目           | 期 別 | 前事業年度<br>(平成20年4月1日～平成21年3月31日) | 当事業年度<br>(平成21年4月1日～平成22年3月31日) |
|---------------|-----|---------------------------------|---------------------------------|
| 売上高           |     | 436,625                         | 459,357                         |
| 営業利益(△損失)     |     | △8,045                          | 8,080                           |
| 経常利益          |     | 8,056                           | 18,598                          |
| 当期純利益         |     | 5,068                           | 16,311                          |
| 総資産           |     | 528,987                         | 576,508                         |
| 純資産           |     | 398,826                         | 399,467                         |
| 1株当たり当期純利益(円) |     | 23.27                           | 76.00                           |

## アイドリングストップ対応、車載用低電圧駆動DC-DCコンバータの商品化

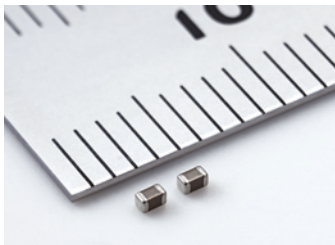
昨今、環境に配慮した車が注目されており、自動アイドリングストップ機能をもった車の普及が進んでいます。当社は、アイドリングストップ時に起こるバッテリー電圧の低下を防ぐことができるDC-DCコンバータを商品化しました。低下した電圧を昇圧する低電圧駆動型のDC-DCコンバータは、設計難易度が高くなりますが、数々の電源モジュール設計で培った回路設計技術を駆使して、お客様の仕様に最適なソリューションを提供します。



車載用低電圧駆動DC-DCコンバータ

## 世界最小！ 積層セラミックコンデンサ 1005サイズ 10 $\mu$ F 6.3V定格品の商品化

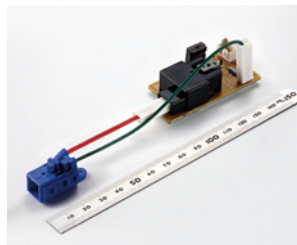
当社はこの度、静電容量10 $\mu$ F、定格電圧6.3Vの積層セラミックコンデンサとしては世界最小となる1005サイズの商品化に成功しました。携帯電話などのモバイル機器の高機能化に伴う部品単量の増加や、機器の小型薄型化による部品実装面積の減少により、積層セラミックコンデンサに対する小型大容量化のニーズが益々高まっています。当社は既に4V定格品を商品化しておりますが、今回さらに高い電圧ラインに対応するため、当社の材料技術により6.3V品を商品化しました。



積層セラミックコンデンサ

## イオナイザモジュール『イオニシモ™』 エステー株式会社のイオン発生機に搭載

この度、当社のイオナイザモジュール『イオニシモ™』MHMシリーズがエステー株式会社のコンセント式イオン発生機『ウィルスアタッカー』に採用されました。従来、エアコンや空気清浄機などの家電製品に搭載されておりましたが、独自の構造設計・回路設計技術により小型化が可能となり、全体構造を最適化しイオン発生が多量化を実現しました。こうした設計技術により、小型・省電力が求められる家庭用品市場にも市場展開することができました。当社では、生産体制の増強とともにさらなる用途展開を目指しております。



イオナイザモジュール



ウィルスアタッカー

# ムラタウェブサイトのご案内

当社はウェブサイトで、I R情報や決算情報をはじめとして、色々な情報を掲載しています。最新情報を素早くご提供し、楽しんでご覧いただけるよう日々改善を図っております。ウェブサイトの一部をこちらでご紹介いたしますので、ぜひご覧ください。



## ● 投資家情報

「IRニュース」、「IRカレンダー」、「IRライブラリ」、「株式情報」をご確認いただけます。

## ● ムラタクリップ

CMやイベントの動画、創業者のものがたりをマンガにした「不思議な石ころ〜村田昭ものがたり〜」など、ムラタについて楽しく学んでいただけるコンテンツをご用意しています。

## ● 最新情報

「ニュースリリース」、「製品ニュース」、「トピックス」、「ムラタからのお知らせ」、「IRニュース」、「ムラタブログ」のカテゴリごとに、当社からの最新情報をお知らせしています。



<http://www.murata.co.jp/>

# 株 式 の 状 況

平成22年3月31日現在

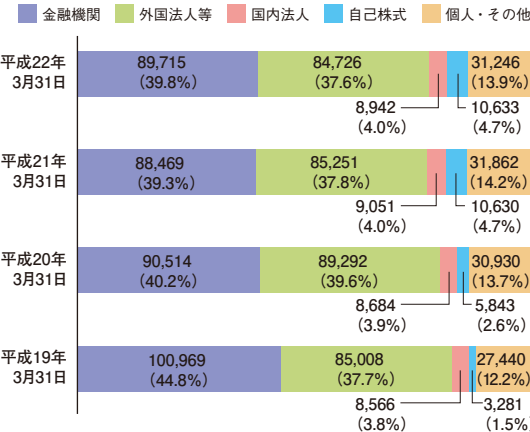
## ■ 株式事項

当期末発行済株式総数 225,263千株  
当期末株主数 75,161名

## ■ 株式上場

[国内]  
東京証券取引所 市場第一部  
大阪証券取引所 市場第一部  
[海外]  
シンガポール証券取引所

## ■ 所有者別分布状況(千株)



# 大 株 主 の 状 況

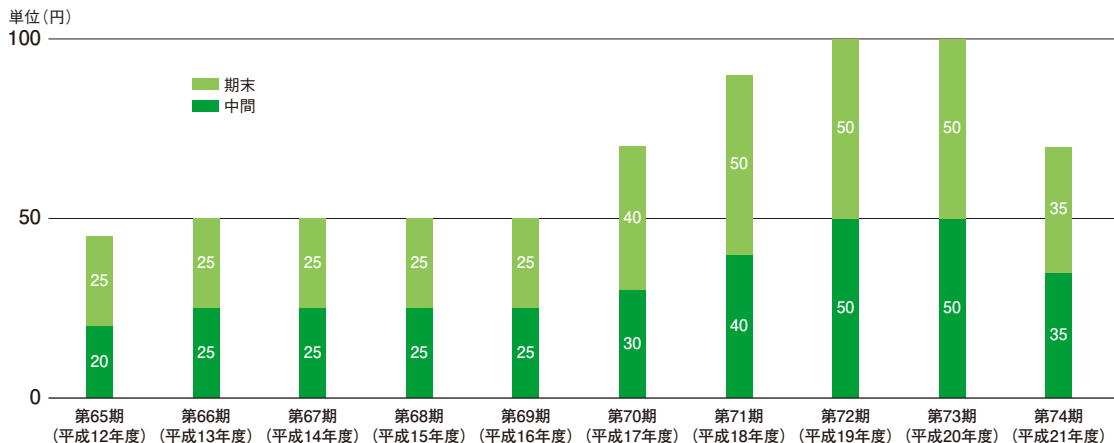
平成22年3月31日現在

| 順位 | 株 主 名                                     | 持株数(千株) | 出資比率(%) |
|----|-------------------------------------------|---------|---------|
| 1  | 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)                 | 10,757  | 5.0     |
| 2  | 日本生命保険相互会社                                | 9,685   | 4.5     |
| 3  | 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)                   | 9,436   | 4.4     |
| 4  | ジェーピー モルガン チェース バンク 3 8 0 0 5 5           | 9,401   | 4.4     |
| 5  | 明治安田生命保険相互会社                              | 5,610   | 2.6     |
| 6  | 株式会社京都銀行                                  | 5,260   | 2.5     |
| 7  | 株式会社滋賀銀行                                  | 3,551   | 1.7     |
| 8  | ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 5 0 5 2 2 5 | 3,442   | 1.6     |
| 9  | 三井住友海上火災保険株式会社                            | 3,015   | 1.4     |
| 10 | 株式会社みずほコーポレート銀行                           | 3,000   | 1.4     |

(注)出資比率は、発行済株式の総数から自己株式(10,633千株)を除いて計算しております。

# 株 主 還 元

## 1株当たり配当金の推移



## 自己株式の取得

当社は資本効率の改善を目的に自己株式の取得を適宜実施しており、平成14年～平成20年の7年間で152,857百万円、29,716千株の自己株式を取得し、これまでに19,000千株を消却しました。

# 会 社 概 要

平成22年3月31日現在

- 商 号 株式会社 村田製作所  
Murata Manufacturing Co., Ltd.
- 設 立 昭和25年12月23日(創業 昭和19年10月)
- 資 本 金 69,377百万円
- 従業員数 連結 34,090名 個別 6,916名
- 所 在 地 本 社 〒617-8555京都府長岡京市東神足1丁目10番1号 電話 075-951-9111  
支 社 東京支社・東京都渋谷区  
事業所 長岡事業所・京都府長岡京市/八日市事業所・滋賀県東近江市/野洲事業所・滋賀県野洲市/横浜事業所・横浜市緑区  
営業所 仙台/さいたま/東京/立川/浜松/名古屋/安曇野/京都/神戸/岡山/福岡 ほか
- 国内関係会社 25社
- 海外関係会社 41社

## ■ 代表取締役

|        |       |
|--------|-------|
| 取締役社長  | 村田 恒夫 |
| 取締役副社長 | 藤田 能孝 |

## ■ 取締役

|               |
|---------------|
| 村田 恒夫         |
| 藤田 能孝         |
| 井上 純          |
| 家木 英治         |
| 牧野 孝次         |
| 棚橋 康郎 (社外取締役) |
| 吉原 寛章 (社外取締役) |

## ■ 監査役

|       |               |
|-------|---------------|
| 常勤監査役 | 中山 素彦         |
|       | 伴野 国三郎        |
| 監査役   | 平岡 哲也 (社外監査役) |
|       | 山田 英暉 (社外監査役) |
|       | 豊田 正和 (社外監査役) |

## ■ 執行役員

|          |       |
|----------|-------|
| 専務執行役員   | 後呂 眞次 |
| 上席常務執行役員 | 井上 純  |
| 常務執行役員   | 家木 英治 |
|          | 坂本 秀夫 |
|          | 牧野 孝次 |
|          | 山内 公則 |
|          | 田中 信男 |
|          | 鷹木 洋  |
|          | 西村 昌雄 |
|          | 伊藤 政朗 |
|          | 濱地 幸生 |
|          | 小島 祐一 |
|          | 井上 亨  |
|          | 山岡 修  |
|          | 間所 新一 |
|          | 岡田 剛和 |
|          | 中島 規巨 |



## 株 主 メ モ

### ■ 事業年度

毎年4月1日から翌年3月31日まで

### ■ 剰余金の配当基準日

中間配当金 9月30日

期末配当金 3月31日

### ■ 単元株式数

100株

### ■ 株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関

東京都中央区八重洲一丁目2番1号

みずほ信託銀行株式会社

#### 事務取扱場所

大阪市北区曽根崎二丁目11番16号

みずほ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部

#### 郵便物送付／電話お問い合わせ先

〒168-8507

東京都杉並区和泉二丁目8番4号

みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

☎ 0120-288-324

### ■ 公告の方法

当社ウェブサイトに掲載いたします。

(<http://www.murata.co.jp/>)

ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

## 株 式 事 務 に 関 す る ご 案 内

### 証券会社でお取引をされている株主様

お 手 続 き  
お 問 い 合 わ せ 先 お取引のある証券会社

お 手 続 き 内 容 住所変更、名義変更、単元未満株式の  
買取請求、配当金受取り方法のご指  
定、相続に伴うお手続き等

### 特別口座に記録されている株主様

お 手 続 き  
お 問 い 合 わ せ 先 <特別口座管理機関>  
左記の株主名簿管理人(みずほ信託銀  
行株式会社証券代行部)

<お取扱店>  
みずほ信託銀行株式会社 全国各支店  
みずほインベスターズ証券株式会社  
本店および全国各支店

お 手 続 き 内 容 住所変更、名義変更、単元未満株式の  
買取請求、配当金受取り方法のご指  
定、相続に伴うお手続き等

特 別 口 座 で の  
留 意 事 項 特別口座では、株式の売却はできま  
せん。売却するには、証券会社にお取  
引きの口座を開設し株式の振替手続  
が必要となります。

※未払配当金のお支払いにつきましては、両株主様ともに  
左記の株主名簿管理人(みずほ信託銀行株式会社証券代行  
部)が承ります。

※当社では単元未満株式の買取に関する手数料を無料とし  
ておりますので、ぜひご利用ください。(お取引証券会社  
等で株式を管理している場合は、お取引証券会社等で別  
途手数料のかかる場合がございます。)



Innovator in Electronics



株式会社 村田製作所